

利益確定売りでTOPIXは14日ぶりの反落

2009年8月5日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

過熱感漂うも米住宅指標を好感

米国株式市場は高値警戒感が広がる中、予想を上回る住宅関連指標や建機大手が強気の長期収益見通しを示したことなどを好感し、小幅高ながら年初来高値更新しました。

6月の米個人消費支出は前月比+0.4%と2ヶ月連続のプラスでしたが、前月分が+0.3%から+0.1%に下方修正されたほか、インフレ調整後の実質個人消費支出は▲0.1%でした。個人所得は▲1.3%と市場予想(▲1.0%)を下回り、2005年1月以来の大幅な落ち込みとなり、マーケットでは嫌気されました。貯蓄率は4.6%と14年ぶりの高水準だった前月の6.2%を下回りました。一方、米6月中古住宅販売成約は前月比+3.6%と市場予想0.7%を上回り、5ヶ月連続のプラスとなりました。前年比では+9.2%と3月以降、4ヶ月連続で前年比を上回っています。住宅価格の下落や住宅ローン金利の低下が上昇の背景にあります。住宅市場改善を示す材料として株式市場では好感されました。しかし、雇用環境の悪化を受けて米プライム・モーゲージ・ローンの延滞や不履行は上昇しています。今後さらに失業率が増加すれば、債務不履行が一段と増えるリスクが高まることから、住宅市場の回復の足かせとなる可能性があります。

高値警戒感が強い中、円高進行で利益確定売り

小幅高で始まったものの、上値を追う勢いは乏しく、すぐにマイナス圏へと反落しました。昨日に引き続き輸送用機器や電気機器が軟調で、相場を押し下げました。その後は小幅安の水準で推移していましたが、後場に入り、中国や香港などアジア株が下落したことが相場の地合いを悪化させました。主要通貨に対して円高が進行し、米株先物も下落基調となる中、朝から軟調だった輸出関連株中心に下げ幅を拡大していきました。中国市場では、中国の銀行が再び流動性規制強化策に乗り出すとの観測が出て、金融やエネルギー関連などが下落したほか、香港市場でも住宅販売が月次ベースで落ち込んだことが株式市場を冷え込ませました。年初来騰落率を見てみると、中国上海総合指数は+80%超、香港ハンセン指数は+40%超と日経平均株価+15.7%やS&P500指数+11.3%と比べて大幅高となっており、もともと過熱感が高まっていた。中国は景気回復の先導役として市場関係者の関心も高い上、中国株は先日急落して世界のマーケットにショックを与えており、マーケットへ与える影響は高まっています。国内株式市場では、軟調な地合いの中、大引けにかけて先物主導で下げ幅を拡大し、日経平均株価は100円以上値を下げて、結局安値引けとなりました。TOPIXは14日ぶりの反落でした。東証一部売買代金は前日は1兆7000億円台まで増えましたが、今日は1兆4000億円台と低調でした。国内企業決算がひとまず山場を越え、材料難の中、様子見姿勢が濃厚となっています。

日本株も含めて世界的に高値警戒感が漂っており、特段の好材料がない限り上値の重い展開が予想されます。市場の関心は企業決算からマクロ経済指標へと移ってきています。今週末には米雇用統計を控えており、前月より改善が見込まれていますが、6月に9.5%に達した高水準の失業率など雇用環境は依然として厳しく、株価が一段と上値を切り上げていくには、しばらく時間がかかるのではないかと考えられます。

以上